

# 平成21年度決算

## 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

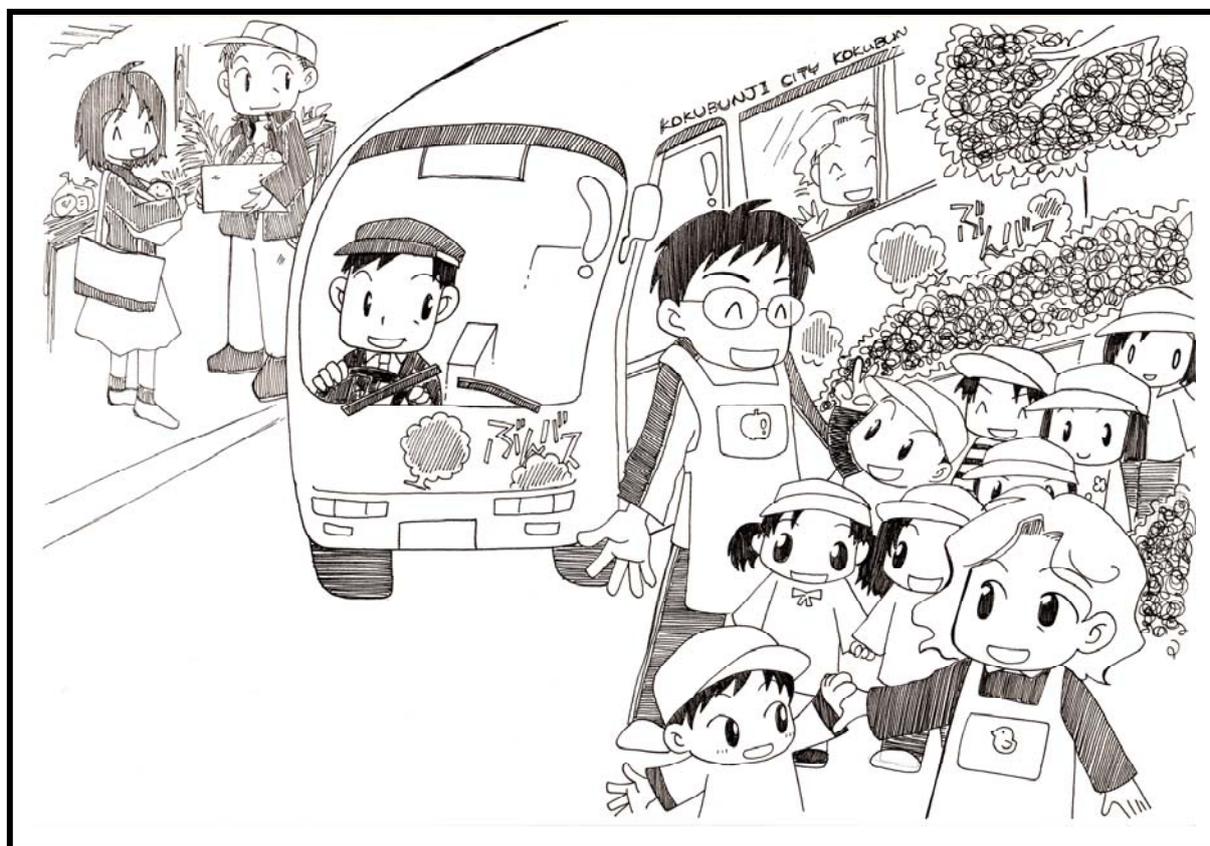


イラスト 国分寺市東元町 原 幸子 様 作品

国 分 寺 市

## はじめに

---

平成 22 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 20 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 90.9% (1,575 団体) が財務書類を作成済みもしくは作成中であり、対前年比 15% 増という結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、東京都 26 市では、平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し、ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し、各市の独自判断を容認しつつ、当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 11 年度決算から貸借対照表を、平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算から東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成し、2 年目を迎えました。

## 目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	15
3 普通会計純資産変動計算書について	18
4 普通会計資金収支計算書について	21
III 財務書類を活用した分析	23
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	33
IV 連結財務書類4表について	42
1 連結財務書類について	42
2 連結の手法	43
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	44
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	46
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	48
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	49
☆ 地方公共団体全体の財務書類4表	50
☆ 連結財務書類4表	54
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	58

## I 基本的事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

#### 《新財務書類作成による効果》

##### 1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

##### 2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

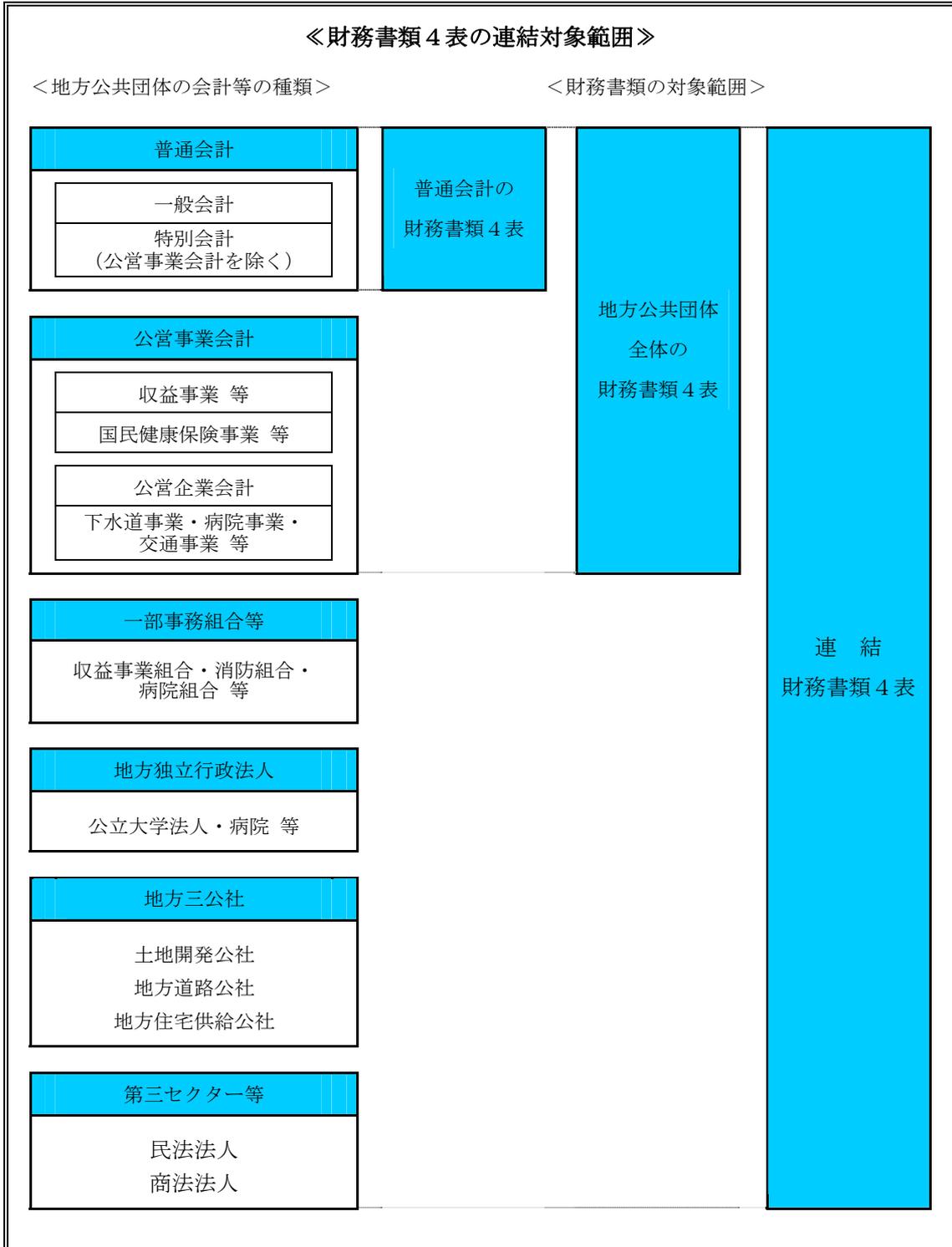
##### 3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

## 2 基本的な作成方針について

### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 土地取得特別会計</li> <li>・ 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計</li> <li>・ 地域バス運行事業特別会計</li> </ul>
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業特別会計</li> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 老人保健（医療）特別会計</li> <li>・ 介護保険（保険事業勘定）特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> <li>・ 受託水道事業特別会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京市町村総合事務組合</li> <li>・ 東京たま広域資源循環組合</li> <li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・ 東京都四市競艇事業組合</li> <li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺市土地開発公社</li> </ul>
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財) 国分寺市健康福祉サービス協会</li> </ul>

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- (1) 出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が 25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が 25%以上 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

## （2）基準日

平成 22 年 3 月 31 日（平成 21 年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

## （3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は、昭和 48 年以降のデータ）と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 (土地、建物等) ・投資等 (出資金等) ・流動資産 (現金、預金等)	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債
	[純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

#### 《旧総務省方式からの主な変更点》

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

### 5 純資産変動計算書とは

---

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

### 6 資金収支計算書とは

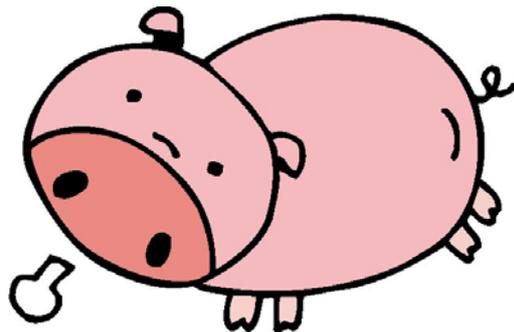
---

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



## 7 財務書類4表の関係について

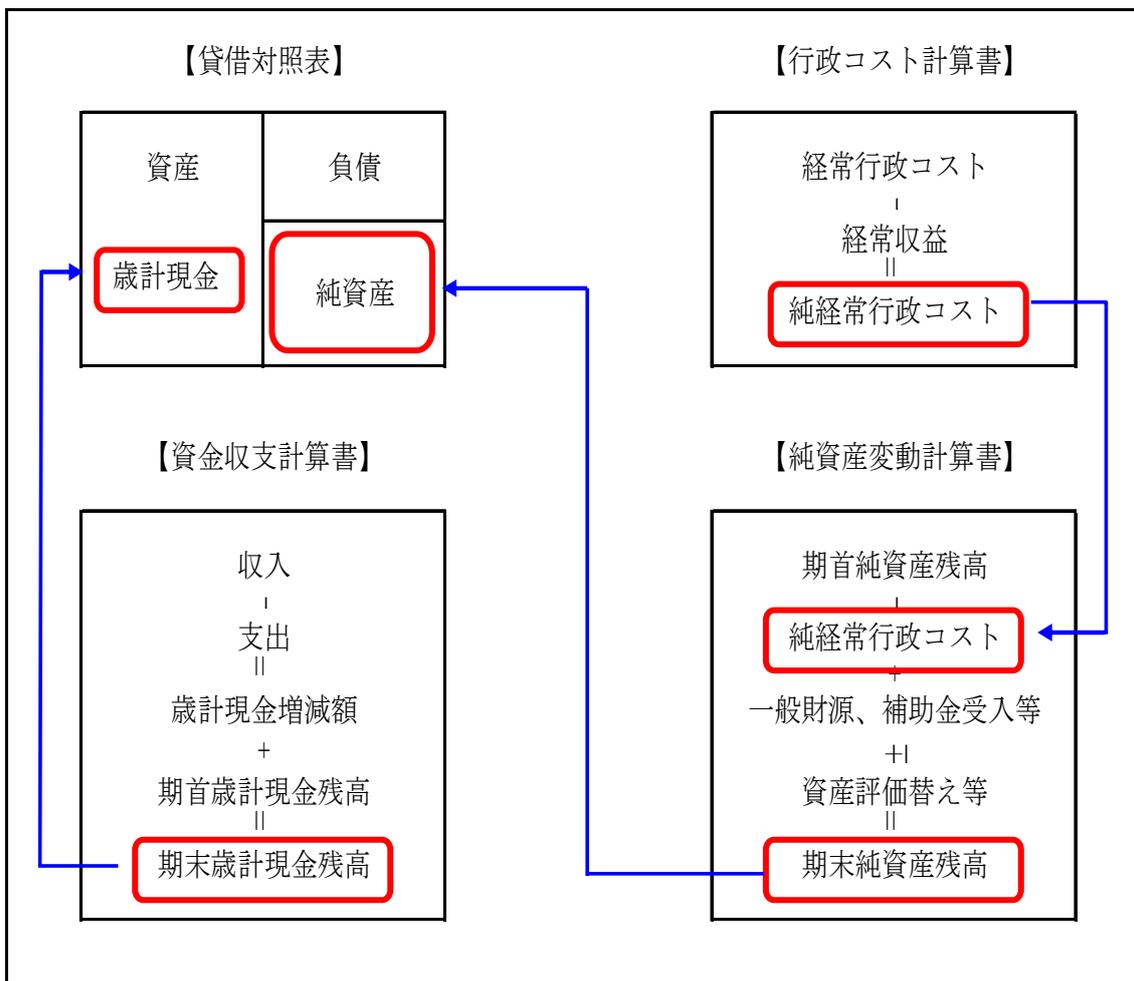
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類4表の関係》



## II 普通会計財務書類 4 表について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### 《資産の部》

##### ① 公共資産

##### (i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

##### (ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

### (iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

## ② 投資等

### (i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### (ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### (iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### (iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### (v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

### ③ 流動資産

#### (i) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

#### (ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

### ◀負債の部▶

### ④ 固定負債

#### (i) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

#### (ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

#### (iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

#### (iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

### ⑤ 流動負債

#### (i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

#### (ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

**(iii) 未払金 (⇒新規に計上)**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

**(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)**

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

**(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

**〈純資産の部〉**

**⑥ 公共資産等整備国都補助金等**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

**⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

**⑧ その他一般財源等**

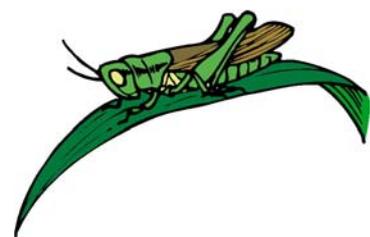
公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

**⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)**

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

**〈注記〉**

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。



## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### ① 平成 21 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	20 年度	21 年度	増減	科目	20 年度	21 年度	増減
【 1 公共資産】	149,311	150,675	1,364	【 1 固定負債】	40,558	36,858	△3,700
1 有形固定資産	149,121	150,378	1,257	1 地方債	29,004	25,978	△3,026
2 売却可能資産	190	297	107	2 長期未払金	5,465	5,078	△387
【 2 投資等】	9,531	8,690	△841	3 退職手当引当金	6,089	5,802	△287
1 投資及び出資金	563	563	0	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	3,393	3,191	△202	【 2 流動負債】	6,663	6,607	△56
3 基金等	5,212	4,503	△709	1 翌年度償還地方債	3,508	3,402	△106
4 長期延滞債権	538	589	51	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△175	△156	19	3 未払金	2,286	2,123	△163
【 3 流動資産】	5,565	3,646	△1,919	4 翌年度退職手当	615	829	214
1 現金預金	5,357	3,439	△1,918	5 賞与引当金	254	253	△1
2 未収金	208	207	△1	<b>負債合計</b>	<b>47,221</b>	<b>43,465</b>	<b>△3,756</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,407</b>	<b>163,011</b>	<b>△1,396</b>	<b>純資産合計</b>	<b>117,186</b>	<b>119,546</b>	<b>2,360</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>164,407</b>	<b>163,011</b>	<b>△1,396</b>

平成 22 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は 1,630 億円で、前年度と比較して約 14 億円減少しました。

また、負債総額は 435 億円と前年度と比較して約 38 億円減少し、資産から負債を差し引いた純資産は、1,195 億円と前年度と比較して約 24 億円増加しました。

新規地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にあります。資産に対する負債の比率は 26.7%であり、現在ある資産のおよそ 4 分の 1 を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

## ② 資産の部

### (i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,503億7,800万円で資産全体の92.2%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が49.6%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が31.0%となっています。

また、前年度と比較して12億5,700万円増加しました。主な増加要因としては、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収5億4,600万円や、公民館（5館）耐震等改修工事4億2,300万円、中学校校舎大規模改造・プール改修等工事2億6,400万円などがあります。

平成21年度の売却可能資産は、20箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で2億9,700万円を計上しました。

### (ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5億6,300万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、(財)国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金(5億円)、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金(3,000万円)などがあります。計上額は前年度から変わりありません。

### (iii) 貸付金

貸付金は、31億9,100万円で資産全体の2.0%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金(31億8,400万円)です。

また、前年度と比較して2億200万円減少しました。これは、市が土地開発公社から国分寺駅北口再開発事業用地等を買戻した際に、貸付金を回収したためです。

### (iv) 基金等

基金等は、45億300万円で資産全体の2.8%を占めています。主なものは、庁舎建設基金(15億4,700万円)、公共施設整備基金(13億2,500万円)、退職手当基金(12億3,400万円)です。

前年度と比較して、7億900万円減少しました。公共施設整備基金(4億9,200万円の減)、職員退職手当基金(1億3,100万円の減)などが大きな要因です。

### (v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億8,900万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、個人市民税(3億4,900万円)、固定資産税(1億4,000万円)、都市計画税(3,900万円)です。

前年度と比較して、5,100万円増加しました。個人市民税の滞納が5,300万円増加していることが要因です。

### (vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を1億5,600万円としてマイ

ナス計上しました。うち市税が1億3,500万円で、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、1,000万円です。

前年度と比較して、1,900万円減少しました。これは市税の執行停止による回収不能見込額が1,600万円減少していることが主な要因です。

#### (vii) 現金預金

現金預金は、34億3,900万円で資産全体の2.1%を占めています。主なものは、財政調整基金(22億1,000万円)、歳計現金(11億2,700万円)です。

前年度と比較して、19億1,800万円減少しました。歳計現金が17億4,800万円減少していることが主な要因ですが、これは20年度決算において定額給付金などの財源18億5,200万円の繰越額が含まれていることが影響しています。

#### (viii) 未収金

未収金は、2億700万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税(1億8,600万円)、固定資産税(5,900万円)、都市計画税(1,500万円)です。

また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を6,600万円としてマイナス計上しました。前年度比では、ほぼ同規模となっております。

### ③ 負債の部

#### (i) 地方債

地方債のうち23年度以降に償還する金額は、259億7,900万円で負債・純資産全体の15.9%を占めています。前年度と比較して30億2,600万円減少していますが、これは臨時財政対策債など新規の発行を抑制したことや、定時償還によるためです。

#### (ii) 長期未払金

債務負担行為のうち23年度以降に支払う金額は、50億7,800万円で負債・純資産全体の3.1%を占めています。前年度と比較して3億8,700万円減少しています。これは21年度に新たに債務負担行為を設定した、自転車駐車場の管理運営委託事業(6億7,200万円)、などがあるものの、支払いにより債務残高が減少したことによるものです。

#### (iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、58億200万円で負債・純資産全体の3.6%を占めています。退職手当基金の21年度末残高が12億3,400万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。

前年度と比較して、2億8,700万円減少しました。これは職員数の減により退職手当引当金が7,300万円減となっていることと、予定されている退職手当のうちの、翌年度支払い予定退職手当額が2億1,400万円増となったためです。

#### (iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち 22 年度に償還する金額は、34 億 100 万円で負債・純資産全体の 2.1%を占めています。

前年度と比較して、1 億 800 万円減少しました。これは継続して取り組んできた高金利債の借換えや、新たな地方債の発行抑制などによるためです。

#### (v) 未払金

債務負担行為のうち 22 年度に支払う金額は、21 億 2,300 万円で負債・純資産全体の 1.3%を占めています。

前年度と比較して、1 億 6,300 万円減少しました。これは本多公民館・図書館空調設備改修工事（1 億 9,000 万円）が 20 年度で終了したことなどが要因となっています。

#### (vi) 翌年度支払予定退職手当

22 度に支払いが予定される退職手当は、8 億 2,900 万円で負債・純資産全体の 0.5%を占めています。前年度と比較して、2 億 1,400 万円増加しました。

#### (vii) 賞与引当金

22 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち 21 年度負担相当額は、2 億 5,300 万円で負債・純資産全体の 0.2%を占めています。前年度比では、ほぼ同規模となっております。

### ④ 純資産の部

#### (i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額は、282 億 9,100 万円で資産・純資産全体の 17.4%を占めています。

前年度と比較して、5 億 500 万円増加しました。これは史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金（国・4 億 2,700 万円）など、国・都補助金 10 億 700 万円の増要因と、償却額 5 億 200 万円の減要因が影響しています。

#### (ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,105 億 6,800 万円で資産・純資産全体の 67.8%を占めています。

前年度と比較して、20 億 8,700 万円増加しました。これは社会資本整備の財源として発行していた地方債 26 億 900 万円を償還したことにより、公共資産等整備一般財源等が増加したことが大きな要因です。

### (iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 198 億 400 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされていますが、国分寺市は不交付団体のため税収等の一般財源で償還する必要があります。

### (iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、4 億 9,100 万円を計上しました。

前年度と比較して、3 億 1,300 万円増加しました。これは 21 年度に寄附された戸倉寄附農地及び新町寄附地の再調達価格 3 億 9,200 万円が大きな要因です。



## 2 普通会計行政コスト計算書について

---

---

### (1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### ① 人にかかるコスト

##### (i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

##### (ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

##### (iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

#### ② 物にかかるコスト

##### (i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

##### (iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

#### ③ 移転支出的なコスト

##### (i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

##### (iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

#### ④ その他のコスト

##### (i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 21 年度の経常行政コストの総額は 324 億 8,200 万円であり、経常収益の 14 億 5,800 万円を除いた純経常行政コストは、310 億 2,400 万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支的コスト」は 160 億 7,000 万円 で経常行政コスト全体の 49.5%を占めています。前年度と比較して 22 億 800 万円増加していますが、これは 21 年度の定額給付金 (16 億 9,700 万円) が大きな要因となっています。「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付 (55 億 5,300 万円) と他会計等への支出額 (54 億 4,300 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは、生活保護費 (15 億 7,700 万円)、児童手当・児童扶養手当等 (9 億 7,700 万円)、保育所措置費 (8 億 4,900 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは、下水道事業特別会計への繰出金 (25 億 2,900 万円)、国民健康保険特別会計への繰出金 (12 億 600 万円)、介護保険 (保険事業勘定) 特別会計への繰出金 (8 億 7,000 万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金 (8 億 1,800 万円) です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は、90 億 1,900 万円 で経常行政コスト全体の 27.8%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費 (67 億 9,600 万円) であり、減価償却費も 17 億 5,000 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は 124 億 9,300 万円 で経常行政コスト全体の 38.5%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費（54億9,100万円）、他会計等への支出額（29億1,500万円）です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の51億7,400万円と「教育」の43億6,200万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ15.9%と13.4%です。

「生活インフラ・国土保全」うち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、下水道事業特別会計への繰出金（25億2,900万円）です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の17億8,100万円です。

### ③ 経常収益

経常収益は14億5,800万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.5%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの310億2,400万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。



### 3 普通会計純資産変動計算書について

---

---

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

##### ① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

##### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

##### ③ 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

##### ④ 補助金等受入

国都支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

##### ⑤ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

##### ⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

### ① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成21年度の純資産合計は1,195億4,600万円で、前年度と比較して23億6,000万円増加しました。

内訳としては、「公共資産整備等整備国都補助金等」が5億600万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が20億8,700万円の増加、「その他一般財源等」は5億4,500万円の減少、「資産評価差額」は3億1,200万円の増加となりました。

純資産が増加した大きな要因は、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収5億4,600万円や、公民館（5館）耐震等改修工事4億2,300万円、中学校校舎大規模改造・プール改修等工事2億6,400万円など、普通建設事業を行ったことによります。

### ② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成21年度は、純経常行政コスト310億2,400万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が251億7,000万円、経常的なコストに対する補助金が67億9,200万円で合計319億6,200万円となりました。9億3,800万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

### ③ 科目振替について

#### (i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

21年度は、公共資産整備に14億8,800万円、貸付金・出資金等に4億1,900万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（3億9,300万円）、土地開発公社への貸付金（2,600万円）です。

#### (ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

21年度は、昨年度に売却可能資産として資産評価差額に計上していた資産が売却された事により、1億300万円を一般財源へ振り替えました。

### (iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

21年度は、11億8,200万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、公共資産等整備に充てるための基金の取崩額（9億5,300万円）です。

### (iv) 減価償却による財源増

上記の②と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

21年度は、17億5,000万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が5億200万円、公共資産等整備一般財源等が12億4,800万円減少し、その他一般財源等が17億5,000万円増加しました。

### (v) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

21年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債26億900万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が26億900万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

## ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

21年度は、売却可能資産によるものとして2,300万円計上しました。

## ⑤ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

21年度は寄付により、農業・農地を活かしたまちづくり推進事業用地2億500万円、新町寄付用地1億8,700万円を計上しました。



## 4 普通会計資金収支計算書について

---

---

### (1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

#### ① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

##### (ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

### 《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### ① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

### ② 経常的収支の部

21年度の支出合計は290億5,800万円、収入合計は340億200万円で経常的収支額は49億4,400万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費74億7,600万円、物件費67億9,600万円、社会保障給付（扶助費）55億5,300万円、補助金等50億2,300万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税222億2,000万円、国都補助金等63億3,800万円、その他収入21億2,200万円、基金取崩額11億3,200万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金11億7,600万円、地方特例交付金2億2,900万円、地方譲与税2億1,100万円などの各種交付金です。

### ③ 公共資産整備収支の部

21年度の支出合計は28億8,900万円、収入合計は24億300万円で公共資産整備収支額は4億8,600万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、28億200万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等10億3,800万円、地方債発行額3億3,500万円、その他収入2億100万円となりました。その他収入は、土地開発公社からの返還金です。

### ④ 投資・財務的収支の部

21年度の支出合計は68億2,700万円、収入合計は6億2,100万円で投資・財務的収支額は62億600万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額35億900万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出22億900万円であり、収入の主なものとしては、国都補助金等4億2,300万円です。

これらにより、21年度の1年間で17億4,800万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は11億2,700万円となりました。

### Ⅲ 財務書類を活用した分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
①公共資産合計	144,244,467	149,310,757	150,674,693
②純資産合計	113,667,496	117,185,535	119,545,646
③地方債残高	33,909,445	32,512,575	29,379,919
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.8%	78.5%	79.3%
将来世代負担比率(③/①)	23.5%	21.8%	19.5%

21年度の過去及び現世代負担比率は、79.3%と前年度より0.8ポイント増加し、将来世代負担比率が19.5%と前年度より2.3ポイント減少しました。地方債残高は、19年度と比較して45億3,000万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
①歳入総額	40,454,771	42,945,544	33,900,582
②資産合計	144,244,467	149,310,757	150,674,693
歳入額対資産比率(②/①)	3.6 年	3.5 年	4.4 年

21年度の歳入額対資産比率は、4.4（年）と前年度より0.9ポイント増加しました。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	71,781,443	49.7%	74,118,589	49.7%	74,517,536	49.6%
②教 育	43,795,291	30.4%	45,759,723	30.7%	46,619,189	31.0%
③福 祉	5,812,363	4.0%	6,098,038	4.1%	6,158,946	4.1%
④環境衛生	8,600,778	6.0%	8,293,509	5.5%	8,039,629	5.3%
⑤産業振興	18,519	0.0%	17,692	0.0%	221,523	0.1%
⑥消 防	572,628	0.4%	855,245	0.6%	848,739	0.6%
⑦総 務	13,663,445	9.5%	13,977,825	9.4%	13,971,865	9.3%
有形固定資産合計	144,244,467	100.0%	149,120,621	100.0%	150,377,427	100.0%

21年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が49.6%と最も高く、次いで教育の31.0%、総務の9.3%、環境衛生の5.3%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の8割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成 21 年度》

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	74,517,536	59,194,185	9,009,111	37.0%
②教 育	46,619,189	28,503,068	10,179,467	36.0%
③福 祉	6,158,946	3,154,012	2,695,356	47.3%
④環境衛生	8,039,629	4,502,579	6,247,107	63.8%
⑤産業振興	221,523	212,829	25,337	74.5%
⑥消 防	848,739	567,063	466,748	62.4%
⑦総 務	13,971,865	12,893,138	1,633,185	60.2%
合 計	150,377,427	109,026,874	30,256,311	42.3%

21 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 42.1%で、行政目的別にみると比率が高い順に産業振興の 74.5%、環境衛生の 63.8%、消防の 62.4%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では 10%～30%の間になるといわれています。

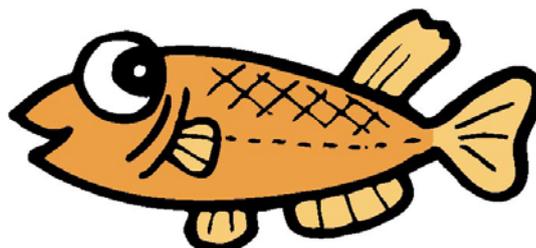
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

《平成 21 年度》

(単位：千円)

項 目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	5,173,522	15.9%	74,517,536	49.6%	6.9%
②教 育	4,362,343	13.4%	46,619,189	31.0%	9.4%
③福 祉	12,493,036	38.5%	6,158,946	4.1%	202.8%
④環境衛生	3,369,804	10.4%	8,039,629	5.3%	41.9%
⑤産業振興	484,554	1.5%	221,523	0.1%	218.7%
⑥消 防	1,576,595	4.8%	848,739	0.6%	185.8%
⑦総務・議会	5,032,035	15.5%	13,971,865	9.3%	36.0%
⑧支払利息	539,440	1.7%	—	—	—
⑨回収不能見込額	492	0.0%	—	—	—
⑩その他	-549,321	-1.7%	—	—	—
合 計	32,482,500	100%	150,377,427	100%	21.6%

21年度の行政コスト対公共資産比率は全体で21.6%となりました。産業振興は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっておりますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっております。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是6.9%と低い比率となりました。



## (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては定期的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

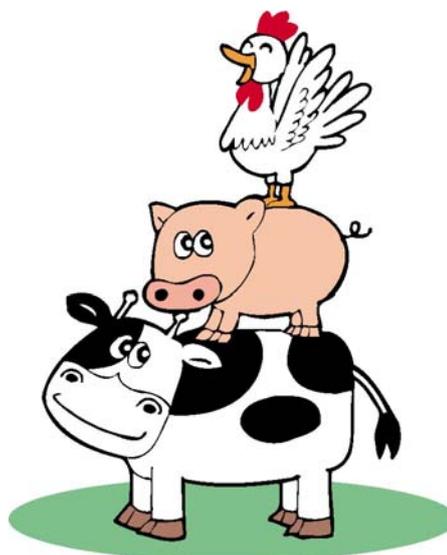
≪平成21年度≫

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
29,379,919	3,771,422	7.8年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

21年度の地方債の償還可能年数は、7.8年と対前年比で2.9年増加になりました。この要因としましては、定時償還により地方債残高は減少していますが、市立保育園運営委託料の増をはじめとする扶助費の増（5億4,000万円）や、定額給付金（16億9,700万円）など、支出の増が影響していると考えられます。



## (7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の 手 当 率 ( \% ) = ( 歳 計 現 金 + 基 金 ) \div 減 価 償 却 累 計 額}$$

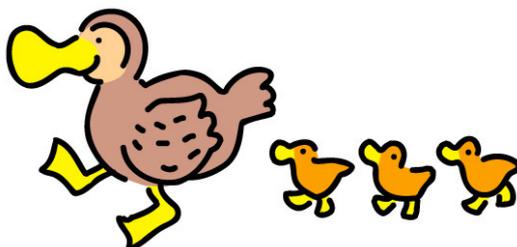
(単位：千円)

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
①減価償却累計額	28,506,367	30,256,311
②歳計現金	1,022,554	941,043
③基金	5,808,089	5,376,925
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	24.0%	20.9%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「庁舎建設基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額

21年度の有形固定資産の更新資金の手当率は20.9%と前年度より3.1ポイント悪化し、すべての施設を更新するための資金が不足していることがわかります。ただし、大規模工事の場合には地方債を活用してきており、地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを考えると更新費用を賄えることとなります。しかし、すべての基金を施設更新のために使うことはできないため、今後は基金の増額などを図り更新資金を確保していく必要があります。



## (8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が可能となります。今回は、平成21年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している9市との比較を行いました。

### ① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 地方債残高が高い
2. 債務負担行為設定金額と貸付金残高が高い

(i) 平成21年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は140万3,068円となり、前年度と比較して11,388円減少しました。

内訳をみると、「有形固定資産」が129万4,326円で平均値の148万8,091円と比較し低い状況ですが、突出している立川市を除いた平均値124万217円との比較では高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたって地方債を活用してきたことにより、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高も25万2,878円で平均値の22万1,540円と比較し高くなっていますが、継続して取り組んできた高金利債の借換えや、新たな地方債の発行抑制により、前年度に比べて2万6,841円減少しました。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうというものですが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、前年度と比較して2.3%減少し19.5%となりましたが、平均値14.8%と比較すると高い水準となっております。ただし、これも突出している立川市を除いた平均値17.9%との比較では、ほぼ平均的な値となっていることから、将来世代の負担が極端に増えるような地方債を発行せずに社会資本整備を進めてきたことがわかります。

(ii) 債務負担行為設定額が影響する固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計は前年度と比較して4,699円減少し6万1,983円となりました。平均値の1万5,444円と比較し高くなっていますが、これは、債務負担行為設定件数が多く、翌年度以降支払う必要のある金額が大きいためです。

(iii) 投資等の「貸付金」は前年度と比較して1,725円減少し2万7,469円となりました。平均値の6,326円と比較し高くなっています。これは、土地開発公社への貸付金が多額になっているためです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

項目	(単位：円)											20年度(参考)
	国分寺市	八王子市	立川市	府中市	昭島市	町田市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値	
資産合計	1,403,068	1,259,219	3,817,321	1,956,481	1,094,432	1,254,348	1,177,446	916,660	1,855,121	1,127,135	1,586,123	1,414,456
1. 公共資産	1,296,885	1,214,703	3,719,512	1,745,303	1,027,902	1,175,144	1,032,317	871,004	1,811,815	1,061,715	1,495,630	1,284,580
(1)有形固定資産	1,294,326	1,206,754	3,718,945	1,739,810	1,024,745	1,167,712	1,013,614	868,781	1,787,187	1,059,026	1,488,091	1,282,944
(2)売却可能資産	2,559	7,949	567	5,493	3,157	7,432	18,703	2,223	24,628	2,689	7,540	1,636
2. 投資等	74,798	21,596	48,794	177,838	37,887	50,205	106,897	26,084	25,712	39,777	60,959	82,000
(1)貸付金	27,469	2,782	8,917	1,806	2,759	213	12,185	0	7,107	22	6,326	29,194
(2)基金等	38,761	11,764	30,075	166,180	29,967	37,428	54,295	15,646	14,433	27,128	42,568	44,842
(3)その他	8,568	7,050	9,802	9,852	5,161	12,564	40,417	10,438	4,172	12,627	12,065	7,964
3. 流動資産	31,385	22,920	49,015	33,340	28,643	28,999	38,232	19,572	17,594	25,643	29,534	47,876
(1)現金・預金	29,601	20,284	45,524	30,532	26,822	26,314	36,755	16,968	15,199	24,174	27,217	46,088
(2)未収金	1,784	2,636	3,491	2,808	1,821	2,685	1,477	2,604	2,395	1,469	2,317	1,788
負債合計	374,116	325,595	283,052	220,437	293,661	180,436	318,258	310,367	352,807	329,047	298,778	406,261
1. 固定負債	317,249	290,523	245,711	194,119	262,362	159,298	290,300	277,967	321,072	295,867	265,448	348,935
(1)地方債	223,601	205,868	179,255	148,357	183,605	124,091	210,842	227,273	247,503	249,240	199,964	249,534
(2)長期未払金	43,706	30,576	0	14,943	5,267	0	26,030	5,118	0	0	12,564	47,017
(3)退職手当引当金	49,942	54,079	66,456	30,819	73,490	35,207	53,428	45,576	73,569	46,118	52,868	52,384
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509	51	0
2. 流動負債	56,867	35,072	37,341	26,318	31,299	21,138	27,958	32,400	31,735	33,180	33,331	57,326
(1)翌年度償還予定地方債	29,277	24,218	25,117	15,501	17,462	12,067	17,609	21,386	28,711	24,408	21,576	30,185
(2)未払金	18,277	2,847	0	1,507	2,679	0	3,026	464	0	0	2,880	19,665
(3)その他	9,313	8,007	12,224	9,310	11,158	9,071	7,323	10,550	3,024	8,772	8,875	7,476
純資産合計	1,028,952	933,624	3,534,269	1,736,044	800,771	1,073,912	859,188	606,293	1,502,314	798,088	1,287,346	1,008,195
負債・純資産合計	1,403,068	1,259,219	3,817,321	1,956,481	1,094,432	1,254,348	1,177,446	916,660	1,855,121	1,127,135	1,586,123	1,414,456
将来世代負担比率(%)	19.5	18.9	5.5	9.4	19.6	11.6	22.1	28.5	15.2	25.8	14.8	21.8

## ② 市民一人あたりの行政コスト計算書

### ～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が高く「福祉」が低い
2. 性質別では、「人件費」が高く「社会保障給付」が低い
3. 受益者の負担比率が低い

(i)平成 21 年度の市民一人あたりの行政コストは前年度と比較して 4,988 円増加して 27 万 9,583 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 4 万 4,529 円で平均値の 2 万 9,799 円と比較し高くなっています。これは、他会計への支出額が 2 万 1,765 円で平均値の 1 万 274 円より高いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は 10 万 7,530 円で平均値の 12 万 9,489 円と比較し低い水準にあります。これは、社会保障給付（扶助費）が 4 万 7,263 円と平均値の 6 万 8,901 円に比べ低いことによるもので、特に生活保護費については前年度と比較して 1,207 円増加したものの 1 万 3,574 円で、平均値の 2 万 6,376 円と比較して低くなっているためです。

(ii) 性質別では「人にかかるコスト」が 6 万 3,717 円で平均値の 5 万 8,875 円と比較し高くなっています。特に人件費は 5 万 6,813 円で平均値の 5 万 1,327 円と比較して高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」については、定額給付金の影響もあり前年度と比較して 1 万 9,055 円増加し 13 万 8,319 円となっておりますが、平均値の 15 万 6,631 円との比較では低い水準となっております。これは、社会保障給付（扶助費）が低いためで、主に生活保護費の影響によるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は 4.5%と、前年度と比較して 0.9%増となりましたが、21 年度では使用料・手数料の改定は無く、土地開発公社からの寄附金 1 億 5,000 万円による影響となっております。上記の寄附金等の要因を除いた受益者負担比率は 3.5%で、ほぼ平均値となります。

【目的別行政コスト計算書】

項目	(単位：円)											平均値	20年度(参考)
	国分寺市	八王子市	立川市	府中市	昭島市	町田市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	国分寺市		
生活インフラ・国土保全	44,529	34,558	41,402	27,595	22,867	26,429	36,306	18,775	20,309	25,215	29,799	45,223	
教育	37,547	33,960	44,581	45,699	41,717	35,346	36,389	39,297	34,298	35,626	38,446	35,091	
福祉	107,530	125,503	158,846	140,787	136,971	110,534	141,502	127,741	118,416	127,064	129,489	101,183	
うち 社会保障給付(扶助費)													
「社会福祉費」	11,708	12,498	18,247	16,395	10,874	13,586	12,815	12,254	10,184	9,894	12,846	10,217	
うち 社会保障給付(扶助費)	450	630	1,083	1,169	958	449	693	1,027	586	753	780	437	
「老人福祉費」													
うち 社会保障給付(扶助費)	21,531	39,085	32,520	25,509	46,963	30,480	27,856	26,950	17,254	20,837	28,899	19,606	
「児童福祉費」													
うち 社会保障給付(扶助費)	13,574	33,171	44,875	27,913	28,087	22,083	16,567	29,737	23,269	24,481	26,376	12,367	
「生活保護費」													
環境衛生	29,005	32,543	26,661	34,947	28,849	26,831	26,788	21,176	28,411	27,850	28,306	30,443	
総務	40,462	43,100	55,108	36,656	48,577	44,731	27,616	40,625	42,195	44,576	42,365	25,417	
その他	20,510	20,917	23,427	37,752	24,956	18,529	22,826	25,983	30,398	24,329	24,962	37,238	
経常行政コスト	279,583	290,581	350,025	323,436	303,937	262,400	291,427	273,597	274,027	284,660	293,367	274,595	

【性質別行政コスト計算書】

項目	(単位：円)											平均値	20年度(参考)
	国分寺市	八王子市	立川市	府中市	昭島市	町田市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	国分寺市		
人にかかるコスト (人件費等)	63,717	56,197	74,416	51,937	61,848	51,921	61,560	49,701	60,986	56,465	58,875	63,607	
うち 人件費	56,813	48,190	63,238	43,340	54,607	45,816	52,426	46,762	52,620	49,461	51,327		
物にかかるコスト (物件費・維持補修費等)	77,628	61,050	87,192	103,677	68,868	64,796	78,428	57,818	65,776	69,293	73,453	74,483	
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	138,319	167,727	184,985	163,857	169,345	142,693	147,284	158,270	139,888	153,951	156,631	119,264	
うち 他会計等への支出額 (生活インフラ・国土保全)	21,765	8,806	11,437	5,504	8,701	8,058	11,224	6,872	7,633	12,732	10,274	22,680	
その他のコスト	△ 81	5,607	3,432	3,965	3,876	2,990	4,155	7,808	7,377	4,951	4,408	17,241	
経常行政コスト(A)	279,583	290,581	350,025	323,436	303,937	262,400	291,427	273,597	274,027	284,660	293,367	274,595	
経常収益(B) (使用料・手数料等)	12,552	11,892	12,166	16,574	14,268	8,914	11,944	9,211	9,120	7,233	11,387	9,938	
受益者負担比率(B/A)	4.5%	4.1%	3.5%	5.1%	4.7%	3.4%	4.1%	3.4%	3.3%	2.5%	3.9%	3.6%	

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,978,464
①生活インフラ・国土保全	74,517,536	(2) 長期未払金	
②教育	46,619,189	①物件の購入等	0
③福祉	6,158,946	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,039,629	③その他	5,077,860
⑤産業振興	221,523	長期未払金計	5,077,860
⑥消防	848,739	(3) 退職手当引当金	5,802,336
⑦総務	13,971,865	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	150,377,427	固定負債合計	36,858,660
(2) 売却可能資産	297,266		
公共資産合計	150,674,693	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,401,455
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	562,904	(3) 未払金	2,123,448
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	829,115
投資及び出資金計	562,904	(5) 賞与引当金	252,914
(2) 貸付金	3,191,356	流動負債合計	6,606,932
(3) 基金等		負債合計	43,465,592
①退職手当目的基金	1,233,779		
②その他特定目的基金	3,268,653	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,291,397
④その他定額運用基金	900	2 公共資産等整備一般財源等	110,567,969
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 19,804,282
基金等計	4,503,332	4 資産評価差額	490,562
(4) 長期延滞債権	588,477	純資産合計	119,545,646
(5) 回収不能見込額	△ 155,944		
投資等合計	8,690,125		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,209,842		
②減債基金	102,731		
③歳計現金	1,126,635		
現金預金計	3,439,208		
(2) 未収金			
①地方税	266,740		
②その他	6,897		
③回収不能見込額	△ 66,425		
未収金計	207,212		
流動資産合計	3,646,420		
資産合計	163,011,238	負債・純資産合計	163,011,238

【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,749,594 千円
	②教育	5,521 千円
	③福祉	694,824 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	17,395 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	124,468 千円
	計	2,591,802 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,022,585 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,569,217 千円
	計	2,591,802 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,494,064 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※ 3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	55,388,244 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,379,918 千円	29,379,918 千円	
債務負担行為支出予定額	5,373,081 千円	5,375,081 千円	△ 2,000 千円
公営事業地方債負担見込額	13,355,697 千円		13,355,697 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	648,097 千円		648,097 千円
退職手当負担見込額	6,631,451 千円	6,631,451 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	48,327,817 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,054,780 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,916,105 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,356,932 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,060,427 千円		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は108,822,216千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,256,311千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,600,590	20.3%	782,961	1,387,403	1,865,752	683,929	93,325	12,884	1,502,880	271,456			0
(2)退職手当引当金繰入等	549,281	1.7%	64,074	114,738	156,129	57,172	7,788	0	126,622	22,758			0
(3)賞与引当金繰入額	252,914	0.8%	29,502	52,831	71,888	26,325	3,586	0	56,303	10,479			0
小計	7,402,785	22.8%	876,537	1,554,972	2,093,769	767,426	104,699	12,884	1,687,805	304,693			0
(1)物件費	6,796,161	20.9%	921,945	1,781,161	946,762	1,756,674	250,238	79,078	1,040,600	19,703			0
(2)維持補修費	472,857	1.5%	192,600	106,845	20,882	147,985	0	0	4,545	0			
(3)減価償却費	1,749,944	5.4%	532,408	548,676	183,652	364,653	827	34,772	84,956	0			
小計	9,018,962	27.8%	1,646,953	2,436,682	1,151,296	2,269,312	251,065	113,850	1,130,101	19,703			0
(1)社会保障給付	5,553,352	17.1%		62,018	5,491,281	53							
(2)補助金等	5,023,341	15.5%	91,685	308,671	821,588	333,013	128,790	1,449,861	1,883,072	6,661			0
(3)他会計等への支出額	5,443,307	16.8%	2,528,735	0	2,914,572	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,142	0.2%	29,612	0	20,530	0	0	0	0	0			0
小計	16,070,142	49.5%	2,650,032	370,689	9,247,971	333,066	128,790	1,449,861	1,883,072	6,661			0
(1)支払利息	539,440	1.7%									539,440		
(2)回収不能見込計上額	492	0.0%										492	
(3)その他行政コスト	△ 549,321	-1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 549,321
小計	△ 9,389	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	539,440	492	△ 549,321
経常行政コスト a	32,482,500		5,173,522	4,362,343	12,493,036	3,369,804	484,554	1,576,595	4,700,978	331,057	539,440	492	△ 549,321
(構成比率)			15.9%	13.4%	38.5%	10.4%	1.5%	4.9%	14.5%	1.0%	1.7%	0.0%	-1.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	923,366		278,041	21,479	197,196	120,967	21,923	0	40,296	0	0		0	243,464
2 分担金・負担金・寄附金 c	534,953		15,690	13	168,893	199,806	0	0	0	0	0		0	150,551
経常収益合計 d	1,458,319		293,731	21,492	366,089	320,773	21,923	0	40,296	0	0		0	394,015
(b/a)			5.7%	0.5%	2.9%	9.5%	4.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	4.49%													
(差引)純経常行政コスト a-d	31,024,181		4,879,791	4,340,851	12,126,947	3,049,031	462,631	1,576,595	4,660,682	331,057	539,440	492	△ 549,321	△ 394,015

# 普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,185,535	27,785,697	108,481,109	△ 19,259,677	178,406
純経常行政コスト	△ 31,024,181			△ 31,024,181	
一般財源					
地方税	22,285,882			22,285,882	
地方交付税	77,919			77,919	
その他行政コスト充当財源	2,806,162			2,806,162	
補助金等受入	7,799,036	1,007,526		6,791,510	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,488,023	△ 1,488,023	
公共資産処分による財源増	0	0	0	103,137	△ 103,137
貸付金・出資金等への財源投入			419,417	△ 419,417	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 1,181,579	1,181,579	0
減価償却による財源増		△ 501,826	△ 1,248,118	1,749,944	0
地方債償還に伴う財源振替			2,609,117	△ 2,609,117	
資産評価替えによる変動額	23,256				23,256
無償受贈資産受入	392,037				392,037
その他	0		0	0	
期末純資産残高	119,545,646	28,291,397	110,567,969	△ 19,804,282	490,562

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,476,154
物件費	6,796,161
社会保障給付	5,553,352
補助金等	5,023,341
支払利息	539,440
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,196,717
その他支出	472,857
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,058,022</b>
地方税	22,219,808
地方交付税	77,919
国県補助金等	6,337,674
使用料・手数料	918,279
分担金・負担金・寄附金	532,221
諸収入	621,857
地方債発行額	40,600
基金取崩額	1,132,000
その他収入	2,121,686
<b>収 入 合 計</b>	<b>34,002,044</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,944,022</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,802,092
公共資産整備補助金等支出	50,142
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,170
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,889,404</b>
国県補助金等	1,038,354
地方債発行額	335,400
基金取崩額	828,000
その他収入	201,358
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,403,112</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 486,292</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,667
基金積立額	1,081,778
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,209,420
地方債償還額	3,508,656
<b>支 出 合 計</b>	<b>6,826,521</b>
国県補助金等	423,008
貸付金回収額	33,977
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	130,468
その他収入	33,101
<b>収 入 合 計</b>	<b>620,554</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 6,205,967</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,748,237
期首歳計現金残高	2,874,872
期末歳計現金残高	1,126,635

### 【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は709千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	37,025,710
地方債発行額	△ 376,000
財政調整基金等取崩額	△ 690,000
支出総額	△ 38,773,947
地方債償還額	4,047,387
財政調整基金等積立額	520,553
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,753,703</b>

(付属資料1)有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産 評価差額	
									うち当年度 償却額
生活インフラ・国土保全	59,194,185	24,332,462	9,009,111	532,408	15,323,351	0	0	74,517,536	0
道路	6,841,142	14,727,991	5,605,022	296,940	9,122,969			15,964,111	
橋りょう	604	1,460	552	24	908			1,512	
河川	18,817	41,673	32,237	850	9,436			28,253	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	52,295,762	9,015,338	3,129,620	220,757	5,885,718			58,181,480	0
街路	11,801,433	914,646	429,892	19,055	484,754			12,286,187	
都市下水路	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	1,672,944	136,091	3,770,700			30,988,729	
公園	12,216,942	2,056,569	753,934	50,851	1,302,635			13,519,577	
その他	982,895	469,878	142,249	14,760	327,629			1,310,524	
住宅	33,958	477,917	182,734	11,948	295,183			329,141	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	58,946	1,889	9,137			13,039	
教育	28,503,068	28,295,588	10,179,467	548,676	18,116,121	0	0	46,619,189	0
小学校	5,558,271	12,138,915	3,958,481	242,422	8,180,434			13,738,705	
中学校	3,468,002	6,820,919	2,750,056	131,129	4,070,863			7,538,865	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	15,769,396	4,604,521	1,806,634	82,353	2,797,887			18,567,283	
その他	3,655,988	4,731,233	1,664,296	92,772	3,066,937			6,722,925	
福祉	3,154,012	5,700,290	2,695,356	183,652	3,004,934	0	0	6,158,946	0
保育所	622,902	1,265,186	505,469	26,594	759,717			1,382,619	
その他	2,531,110	4,435,104	2,189,887	157,058	2,245,217			4,776,327	
環境衛生	4,502,579	9,784,157	6,247,107	364,653	3,537,050	0	0	8,039,629	0
清掃	2,292,222	7,520,436	5,268,021	277,835	2,252,415	0	0	4,544,637	0
ごみ処理	2,127,459	7,261,708	5,077,067	273,327	2,184,641			4,312,100	
し尿処理	164,763	250,756	184,574	4,189	66,182			230,945	
その他	0	7,972	6,380	319	1,592			1,592	
保健衛生	3,095	191,456	88,167	7,471	103,289			106,384	
その他	2,207,262	2,072,265	890,919	79,347	1,181,346			3,388,608	
産業振興	8,171	34,031	25,337	827	8,694	204,658	0	221,523	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	20,925	12,231	827	8,694	204,658	0	213,446	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	146	6	2			19	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	20,777	12,085	821	8,692	204,658		213,427	
商工	8,077	13,106	13,106	0	0	0	0	8,077	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	13,106	13,106	0	0			8,077	
消防(警察)	567,063	748,424	466,748	34,772	281,676	0	0	848,739	0
庁舎	104	114	74	2	40			144	
その他	566,959	748,310	466,674	34,770	281,636			848,595	
総務	12,893,138	2,711,912	1,633,185	84,956	1,078,727	0	0	13,971,865	0
庁舎等	1,038,808	715,294	238,940	12,754	476,354			1,515,162	
その他	11,854,330	1,996,618	1,394,245	72,202	602,373			12,456,703	
<b>合計</b>	<b>108,822,216</b>	<b>71,606,864</b>	<b>30,256,311</b>	<b>1,749,944</b>	<b>41,350,553</b>	<b>204,658</b>	<b>0</b>	<b>150,377,427</b>	<b>0</b>

## (付属資料2) 売却可能資産明細表(平成21年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
<b>【土地(普通財産)】</b>						
1 並木町1丁目	雑種地	16.51	H7		2,386	2,386
2 並木町3丁目	畑	9.91	H5	1,325	443	△ 882
3 泉町3丁目	雑種地	127.32	H6		29,381	29,381
4 西恋ヶ窪1丁目	宅地	43.80	S54		5,027	5,027
5 本町4丁目	雑種地	13.92	H2		2,662	2,662
6 本多1丁目	宅地	13.97	S50		3,397	3,397
7 内藤1丁目	宅地	12.41	H14		2,222	2,222
8 東元町1丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	23,561	13,525
9 戸倉1丁目	宅地	2.21	H14		217	217
10 戸倉1丁目	宅地	48.59	H15		3,300	3,300
11 戸倉1丁目	宅地	99.15	H15		6,733	6,733
12 戸倉1丁目	宅地	110.00	H15		7,219	7,219
13 戸倉1丁目	宅地	70.22	H15		4,609	4,609
14 戸倉1丁目	雑種地	49.20	H14		5,667	5,667
15 戸倉1丁目	雑種地	23.78	H14		2,623	2,623
16 内藤1丁目	宅地	42.43	H14		5,668	5,668
17 光町二丁目	宅地	1.77	S29		189	189
18 光町二丁目	宅地	4.23	S29		517	517
19 光町二丁目	宅地	42.24	S29		4,065	4,065
20 新町一丁目	山林	2,799.00	H21		187,380	187,380
<b>売却可能資産 合計</b>	<b>—</b>	<b>3,641.95</b>		<b>11,361</b>	<b>297,266</b>	<b>285,905</b>

## (付属資料3) 投資及び出資金明細表(平成21年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	148,469	148,469	0	5,000
(財)国分寺市健康福祉サービス協会	500,000	100.0	647,046	647,046	0	500,000
<b>連結対象団体 小計</b>	<b>505,000</b>	<b>—</b>	<b>795,515</b>	<b>795,515</b>	<b>0</b>	<b>505,000</b>
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	23,179,654	16,226	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,150,439	1,430	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	603,714	4,890	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,440,057	7,072	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	14,642,648	439,279	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	60,614,000	24,246	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,219,327	4,829	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
<b>連結対象団体以外 小計</b>	<b>57,904</b>	<b>—</b>	<b>114,849,838</b>	<b>502,972</b>	<b>0</b>	<b>57,904</b>
<b>合計</b>	<b>562,904</b>	<b>—</b>	<b>115,645,353</b>	<b>1,298,487</b>	<b>0</b>	<b>562,904</b>

## (付属資料4) 貸付金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社	3,184,356
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
<b>合計</b>	<b>3,191,356</b>

## (付属資料5) 基金等明細表 (平成21年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,209,842				2,209,842
減債基金	102,731				102,731
小 計	2,312,573	0	0	0	2,312,573
【投資等】					
職員退職手当基金	1,233,779				1,233,779
公共施設整備基金	251,899			1,072,700	1,324,599
罹災救助基金	5,958				5,958
学校施設整備基金	143,178				143,178
庁舎建設基金	1,546,861				1,546,861
緑と水と公園整備基金	33,045			119,400	152,445
福祉基金	23,484				23,484
国際交流平和基金	71,127				71,127
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,001				1,001
信時音楽奨励基金	900				900
小 計	3,311,232	0	0	1,192,100	4,503,332
合 計	5,623,805	0	0	1,192,100	6,815,905

## (付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成21年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	186,087	48,530	348,722	95,821
法人市民税	5,615	2,046	9,250	3,370
固定資産税	58,891	10,646	140,317	27,288
軽自動車税	1,213	196	2,009	327
都市計画税	14,934	2,778	38,663	7,732
小 計	266,740	64,196	538,961	134,538
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金	105	29	242	67
児童福祉費負担金	1,058	278	1,558	410
児童福祉施設使用料	519	170	796	261
弁償金	1,736	794	42,563	19,469
老人福祉費徴収金	74	20		
母子福祉費徴収金	21	6		
その他	3,384	932	4,357	1,199
小 計	6,897	2,229	49,516	21,406
合 計	273,637	66,425	588,477	155,944

## IV 連結財務書類4表について

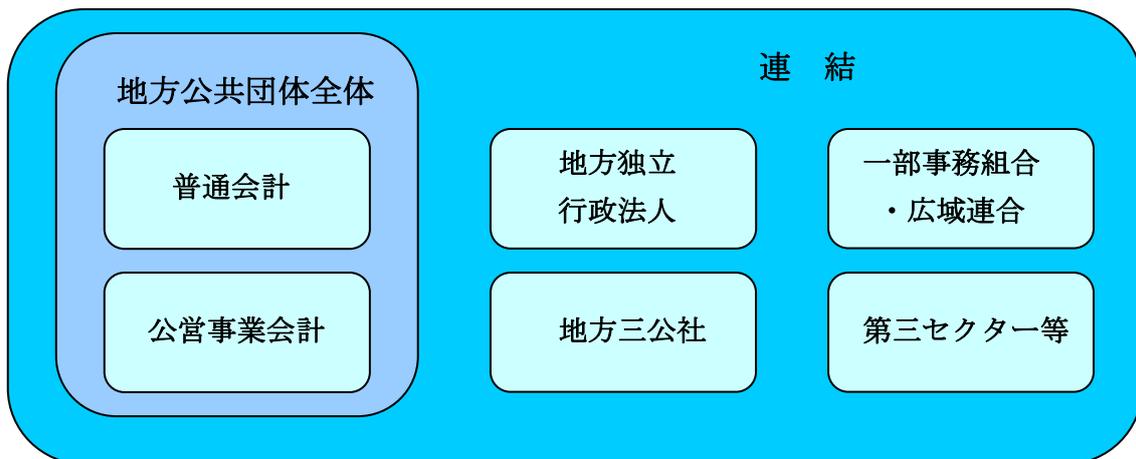
### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（6会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（1法人）となります。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



#### 《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計

公営事業会計……下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健（医療）特別会計・介護保険（保険事業勘定）特別会計・後期高齢者医療特別会計・受託水道事業特別会計

一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合

地方三公社……国分寺市土地開発公社

第三セクター等……（財）国分寺市健康福祉サービス協会

## 2 連結の手法

---

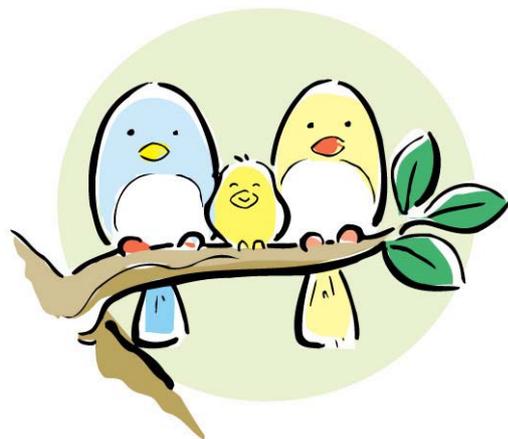
連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

### 《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去



### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成22年3月31日における連結ベースの資産合計は2,035億円、負債合計は648億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,387億円となりました。前年度と比較して、29億円減少しており、これは普通会計にて14億減少している事に加え、下水道会計にて12億減少している事が大きな要因です。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約405億円の増、負債合計が約213億円の増、純資産合計が約192億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	150,675	92.4 %	191,588	94.1 %	1.3
(1)有形固定資産	150,378	92.2 %	191,275	94.0 %	1.3
(2)売却可能資産・無形固定資産	297	0.2 %	313	0.1 %	1.1
2 投資等	8,690	5.3 %	7,234	3.6 %	0.8
(1)投資及び出資金	563	0.3 %	58	0.0 %	0.1
(2)貸付金	3,191	1.9 %	7	0.0 %	0.0
(3)基金等	4,503	2.8 %	6,226	3.1 %	1.4
(4)長期延滞債権	589	0.4 %	1,081	0.5 %	1.8
(5)その他	—	0.0 %	109	0.1 %	皆増
(6)回収不能見込額	△156	△0.1 %	△247	△0.1 %	1.6
3 流動資産	3,646	2.3 %	4,661	2.3 %	1.3
(1)現金預金	3,439	2.1 %	4,214	2.1 %	1.2
(2)未収金	273	0.2 %	550	0.3 %	2.0
(3)その他	—	0.0 %	1	0.0 %	皆増
(4)回収不能見込額	△66	△0.0 %	△104	△0.1 %	1.6
<b>資産合計</b>	<b>163,011</b>	<b>100 %</b>	<b>203,483</b>	<b>100 %</b>	<b>1.2</b>
1 固定負債	36,858	22.6 %	54,636	26.8 %	1.5
(1)地方債等	25,978	15.9 %	43,577	21.4 %	1.7
(2)長期未払金	5,078	3.1 %	5,138	2.5 %	1.0
(3)退職手当引当金	5,802	3.6 %	5,921	2.9 %	1.0
2 流動負債	6,607	4.1 %	10,106	5.0 %	1.5
(1)翌年度償還予定額	3,402	2.1 %	5,476	2.7 %	1.6
(2)短期借入金	—	0.0 %	1,299	0.6 %	皆増
(3)未払金	2,123	1.3 %	2,215	1.1 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	829	0.5 %	834	0.4 %	1.0
(5)賞与引当金	253	0.2 %	275	0.1 %	1.1
(6)その他	—	0.0 %	7	0.0 %	皆増
<b>負債合計</b>	<b>43,465</b>	<b>26.7 %</b>	<b>64,742</b>	<b>31.8 %</b>	<b>1.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>119,546</b>	<b>73.3 %</b>	<b>138,741</b>	<b>68.2 %</b>	<b>1.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,011</b>	<b>100 %</b>	<b>203,483</b>	<b>100 %</b>	<b>1.2</b>

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,630 億 1,100 万円に対し、連結では 2,034 億 8,300 万円と 404 億 7,200 万円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,506 億 7,500 万円に対し、連結では 1,915 億 8,800 万円と 409 億 1,300 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 340 億 6,200 万円、土地開発公社の有形固定資産 44 億 9,300 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 20 億 9,100 万円を計上しているためです。

前年度との比較では 6,900 万円の減となっております。

投資等は、普通会計が 86 億 9,000 万円に対し、連結では 72 億 3,400 万円と 14 億 5,600 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた（財）国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金 5 億円、土地開発公社への出資金 500 万円、土地開発公社への貸付金 31 億 8,400 万円を内部取引として相殺消去しているためです。

また、長期延滞債権の連単倍率が 1.8 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 4 億 7,600 万円計上しているためです。

前年度との比較では 6 億 8,700 万円減少しており、これは普通会計で 8 億 4,100 万円減少している事が影響しています。

流動資産は、普通会計が 36 億 4,600 万円に対し、連結では 46 億 6,100 万円と 10 億 1,500 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 2 億 8,300 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 1 億 6,200 万円、国民健康保険特別会計の資金 1 億 5,100 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.0 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 1 億 8,100 万円、（財）国分寺市健康福祉サービス協会の介護サービス利用者負担金等を 7,100 万円計上しているためです。

前年度との比較では 21 億 2,400 万円減少しており、これは普通会計で 19 億 1,900 万円減少している事が影響しています。

負債合計は、普通会計が 434 億 6,500 万円に対し、連結では 647 億 4,200 万円と 212 億 7,700 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 218 億 8,500 万円の増となっているためで、下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 190 億 2,500 万円を計上していることが主な要因です。

前年度との比較では 56 億 2,300 万円減少しており、これは普通会計で 37 億 5,500 万円減少している事に加え、下水道会計で 18 億 9,000 万円減少している事が影響しています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,195 億 4,600 万円に対し、連結では 1,387 億 4,100 万円と 191 億 9,500 万円の増となりました。

前年度と比較して 27 億 4,400 万円増で、普通会計で 23 億 6,000 万円増加している事に加え、下水道会計で 6 億 9,500 万円増加している事が影響しています。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の73.3%に対し連結では68.2%と5.1%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成22年3月31日における連結ベースの経常行政コストは597億円、経常収益は218億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは379億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約272億円の増、経常収益が約203億円の増、純経常行政コストが約69億円の増となりました。

前年度と比較して、経常行政コストが20億1,400万円の減、経常収益が32億9,000万円の減、純経常行政コストが12億7,600万円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人にかかるコスト	7,402	22.8 %	8,367	14.0 %	1.1
(1)人件費	6,600	20.3 %	7,546	12.6 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	549	1.7 %	546	0.9 %	1.0
(3)賞与引当金繰入額	253	0.8 %	275	0.5 %	1.1
2 物にかかるコスト	9,019	27.7 %	12,535	21.0 %	1.4
(1)物件費	6,796	20.9 %	8,922	14.9 %	1.3
(2)維持補修費	473	1.4 %	518	0.9 %	1.1
(3)減価償却費	1,750	5.4 %	3,095	5.2 %	1.8
3 移転支出的なコスト	16,070	49.5 %	33,758	56.6 %	2.1
(1)社会保障給付	5,554	17.1 %	25,118	42.1 %	4.5
(2)補助金等	5,023	15.5 %	8,534	14.3 %	1.7
(3)他会計等への支出額	5,443	16.8 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	50	0.1 %	106	0.2 %	2.1
4 その他のコスト	△9	0.0 %	5,014	8.4 %	—
(1)支払利息	539	1.7 %	1,514	2.5 %	2.8
(2)回収不能見込計上額	1	0.0 %	31	0.1 %	31.0
(3)その他行政コスト	△549	△1.7 %	3,469	5.8 %	—
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>32,482</b>	<b>100 %</b>	<b>59,674</b>	<b>100 %</b>	<b>1.8</b>
1 使用料・手数料	923	63.3 %	925	4.2 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	535	36.7 %	9,110	41.9 %	17.0
3 保険料			4,451	20.5 %	—
4 事業収益			6,387	29.4 %	—
5 その他特定行政サービス収入			860	4.0 %	—
<b>経常収益 (B)</b>	<b>1,458</b>	<b>100 %</b>	<b>21,733</b>	<b>100 %</b>	<b>14.9</b>
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>31,024</b>	<b>—</b>	<b>37,941</b>	<b>—</b>	<b>1.2</b>

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が74億200万円に対し、連結では83億6,700万円と9億6,500万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費3億3,100万円や（財）国分寺市健康福祉サービス協会の人件費の3億4,200万円を計上したためです。

前年度と比較して5,700万円減となり、受託水道事業特別会計で5,200万円減少している事が影響しています。

物にかかるコストは、普通会計が90億1,900万円に対し、連結では125億3,500万円と35億1,600万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を12億3,500万円計上したことが主な要因です。

前年度と比較して2億2,100万円増となり、普通会計で3億6,100万円増加している事が影響しています。

移転支的コストは、普通会計が160億7,000万円に対し、連結では337億5,800万円と176億8,800万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で63億9,100万円、介護保険特別会計で48億400万円、東京都後期高齢者医療広域連合で83億3,500万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など28億700万円計上したことによります。

前年度と比較して30億800万円増となり、普通会計で22億800万円増加している事や、東京都後期高齢者医療広域連合で14億500万円増加している事が影響しています。

その他のコストは、普通会計がマイナス900万円に対し、連結では50億1,400万円と50億2,300万円の増となりました。これは、下水道事業の支払利息を9億6,400万円計上したこと、その他行政コストに土地開発公社の事業原価5億5,500万円を計上したためです。

前年度と比較して51億8,600万円減となり、普通会計で20億1,300万円減少している事や、土地開発公社で事業原価など34億2,400万円減少している事が影響しています。

経常収益は、普通会計が14億5,800万円に対し、連結では217億3,300万円と202億7,500万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など31億9,300万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入55億8,800万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を44億5,100万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合29億7,500万円、東京都四市競艇事業組合9億9,300万円、下水道使用料を14億6,100万円計上したことによります。

前年度と比較して32億9,000万円減で、これは土地開発公社で公有用地売却収入などが35億7,300万円減少した事が影響しています。

## 5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,360 億円、期末の純資産残高は 1,387 億円となり、1 年間で純資産が 27 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 188 億円の増、期末の純資産残高が約 192 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
<b>期首純資産残高</b>	<b>117,186</b>	<b>135,963</b>	0.9
純経常行政コスト	△ 31,024	△ 37,941	0.8
一般財源	25,170	25,080	1.0
補助金等受入	7,799	15,223	0.5
臨時損益	0	0	—
資産評価替えによる変動額	23	23	1.0
無償受贈資産受入	392	392	1.0
その他	0	1	皆増
<b>期末純資産残高</b>	<b>119,546</b>	<b>138,741</b>	<b>0.9</b>

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 77 億 9,900 万円に対し、連結では 152 億 2,300 万円と 74 億 2,400 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 26 億 6,000 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 18 億 1,500 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 29 億 2,900 万円等を計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができていたため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 28 億円増加しました。



## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 36 億円、期末の資金残高は 16 億円となり、1 年間で資金が 20 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 7 億円の増、期末の資金残高が約 5 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	4,944	4,713	1.0
経常的支出	29,058	56,450	0.5
経常的収入	34,002	61,163	0.6
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 486	△ 172	2.8
公共資産整備支出	2,889	2,881	1.0
公共資産整備収入	2,403	2,709	0.9
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 6,206	△ 6,618	0.9
投資・財務的支出	6,827	9,235	0.7
投資・財務的収入	621	2,617	0.2
翌年度繰上充用金増減額		107	皆増
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C)	△ 1,748	△ 1,970	0.9
期首資金残高 (E)	2,875	3,597	0.8
<b>期末資金残高(=D+E)</b>	<b>1,127</b>	<b>1,627</b>	<b>0.7</b>

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 4 億 8,600 万円の赤字に対し、連結では 1 億 7,200 万円の黒字となり 3 億 1,400 万円増加しました。この主な要因は、市が土地開発公社から用地を取得した費用 5 億 5,300 万円を支出側から相殺消去した一方で、収入側では土地開発公社からの貸付金返還金の 2 億 2,900 万円のみが相殺消去され、収入側の相殺消去額より支出側の相殺消去額が 3 億 2,400 万円大きかったことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 62 億 600 万円の赤字に対し、連結では 66 億 1,800 万円の赤字となり 4 億 1,200 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、支出側で土地開発公社が用地取得の際に金融機関から借り入れた資金の返済額 22 億 2,900 万円を計上した一方で、収入側で土地開発公社の金融機関からの短期借入額が 19 億 7,000 万にとどまったためです。

全体をみると、経常的収支額より、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字部分が大きく、前年度と比較して資金が 19 億 7,000 万円減少しました。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	108,579,061	①普通会計地方債	25,978,464
②教育	46,619,189	②公営事業地方債	17,042,808
③福祉	6,158,946	地方債計	43,021,272
④環境衛生	8,039,629	(2) 長期未払金	5,137,384
⑤産業振興	221,523	(3) 引当金	5,802,336
⑥消防	848,739	(うち退職手当等引当金)	5,802,336
⑦総務	13,971,865	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	53,960,992
有形固定資産計	184,438,952		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	297,266	(1) 翌年度償還予定地方債	5,383,857
公共資産合計	184,736,218	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	106,519
		(3) 未払金	2,184,473
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	829,115
(1) 投資及び出資金	562,904	(5) 賞与引当金	261,900
(2) 貸付金	3,191,356	(6) その他	0
(3) 基金等	4,950,526	流動負債合計	8,765,864
(4) 長期延滞債権	1,081,103		
(5) その他	0	<b>負債合計</b>	<b>62,726,856</b>
(6) 回収不能見込額	△ 247,357		
投資等合計	9,538,532	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	32,347,703
(1) 資金	3,570,999	2 公共資産等整備一般財源等	121,551,931
(2) 未収金	481,101	3 その他一般財源等	△ 18,894,758
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	490,562
(4) その他	0	純資産合計	135,495,438
(5) 回収不能見込額	△ 104,556		
流動資産合計	3,947,544	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>198,222,294</b>
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>198,222,294</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,494,064 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は108,822,216千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,846,324千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日）

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,031,248	1,004,556	1,387,403	2,074,815	683,929	93,325	12,884	1,502,880	271,456			0
(2)退職手当等引当金繰入等	549,281	64,074	114,738	156,129	57,172	7,788	0	126,622	22,758			0
(3)費与引当金繰入額	261,900	33,984	52,831	76,392	26,325	3,586	0	58,303	10,479			0
小計	7,842,429	1,102,614	1,554,972	2,307,336	767,426	104,699	12,884	1,687,805	304,693			0
(1)物件費	7,597,437	1,124,730	1,781,161	1,545,253	1,756,674	250,238	79,078	1,040,600	19,703			0
(2)維持補修費	490,373	210,116	106,845	20,882	147,985	0	0	4,545	0			
(3)減価償却費	2,985,346	1,767,810	548,676	183,652	364,653	827	34,772	84,956	0			
小計	11,073,156	3,102,656	2,436,682	1,748,787	2,269,312	251,065	113,850	1,130,101	19,703	0		0
(1)社会保険給付	16,783,041		62,018	16,720,970	53							
(2)補助金等	9,655,950	826,984	308,671	4,718,898	333,013	128,790	1,448,861	1,883,072	6,661			0
(3)他会計等への支出額	617,175	0	0	617,175	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	106,321	85,791	0	20,530	0	0	0	0	0			0
小計	27,162,487	912,775	370,689	22,077,573	333,066	128,790	1,448,861	1,883,072	6,661			0
(1)支払利息	1,503,551								1,503,551			
(2)回収不能見込計上額	31,345									31,345		
(3)その他行政コスト	△ 506,449	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 506,449
小計	1,028,447	0	0	0	0	0	0	0	1,503,551	31,345		△ 506,449
経常行政コスト a	47,106,519	5,118,045	4,362,343	26,134,696	3,369,804	484,554	1,576,595	4,700,978	331,057	1,503,551	31,345	△ 506,449
(構成比率)		10.9%	9.3%	55.5%	7.2%	1.0%	3.3%	10.0%	0.7%	3.2%	0.1%	-1.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	923,366							243,464
2 分担金・負担金・寄附金	5,190,812	18,516	13	4,821,926	199,806			150,551
3 保険料	4,450,786			4,450,786				
4 事業収益	1,461,380			1,461,380				
5 その他特定行政サービス収入	265,775			207,885	57,890			
経常収益合計	12,292,119	1,965,922	21,492	9,527,698	320,773			394,015
b/a	26.1%	38.4%	0.3%	36.5%	9.5%	4.5%	0.9%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	34,814,400	3,152,123	4,340,851	16,806,998	3,049,031	482,631	1,576,595	31,345
								△ 506,449
								△ 394,015

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,531,170	32,000,335	118,596,936	△ 18,244,507	178,406
純経常行政コスト	△ 34,814,400			△ 34,814,400	
一般財源					
地方税	22,285,882			22,285,882	
地方交付税	77,919			77,919	
その他行政コスト充当財源	2,705,678			2,705,678	
補助金等受入	12,293,896	1,007,570		11,286,326	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,451,832	△ 1,451,832	
公共資産処分による財源増		0	0	103,137	△ 103,137
貸付金・出資金等への財源投入		0	419,417	△ 419,417	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,181,579	1,181,579	
減価償却による財源増		△ 660,202	△ 2,325,144	2,985,346	
地方債償還に伴う財源振替			4,590,469	△ 4,590,469	
資産評価替えによる変動額	23,256				23,256
無償受贈資産受入	392,037				392,037
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	135,495,438	32,347,703	121,551,931	△ 18,894,758	490,562

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,915,587
物件費	7,597,437
社会保障給付	16,783,041
補助金等	9,655,950
支払利息	1,503,551
その他支出	1,222,077
支 出 合 計	44,677,643
地方税	22,219,808
地方交付税	77,919
国県補助金等	10,812,560
使用料・手数料	918,279
分担金・負担金・寄附金	5,188,080
保険料	4,396,916
事業収入	1,462,306
諸収入	699,091
地方債発行額	40,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,210,936
その他収入	2,229,187
収 入 合 計	49,255,682
経 常 的 収 支 額	4,578,039

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,846,223
公共資産整備補助金等支出	106,321
支 出 合 計	2,952,544
国県補助金等	1,038,398
地方債発行額	414,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	828,000
その他収入	201,358
収 入 合 計	2,481,756
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 470,788

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,667
基金積立額	1,107,983
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,490,008
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,624,658
国県補助金等	423,008
貸付金回収額	33,977
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	130,468
収益事業純収入	0
その他収入	33,101
収 入 合 計	620,554
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,004,104

翌年度繰上充用金増減額	106,519
当年度資金増減額	△ 1,790,334
期首資金残高	3,048,760
期末資金残高	1,258,426

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	112,413,915	①普通会計地方債	25,978,464
②教育	47,157,071	②公営事業地方債	17,042,808
③福祉	6,162,618	地方公共団体計	43,021,272
④環境衛生	10,242,802	(2) 関係団体	
⑤産業振興	221,523	①一部事務組合・広域連合地方債	555,733
⑥消防	848,739	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,119,530	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	108,561	関係団体計	555,733
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,137,695
有形固定資産計	191,274,759	(4) 引当金	5,921,664
(2) 無形固定資産	7,403	(うち退職手当等引当金)	5,921,664
(3) 売却可能資産	306,236	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	191,588,398	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	54,636,364
(1) 投資及び出資金	57,904	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,225,791	①地方公共団体	5,383,857
(4) 長期延滞債権	1,081,113	②関係団体	92,364
(5) その他	109,577	翌年度償還予定額計	5,476,221
(6) 回収不能見込額	△ 247,357	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,298,619
投資等合計	7,234,028	(3) 未払金	2,214,829
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	833,575
(1) 資金	4,213,682	(5) 賞与引当金	275,170
(2) 未収金	550,201	(6) その他	7,277
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,105,691
(4) その他	1,379	負債合計	64,742,055
(5) 回収不能見込額	△ 104,556	[純資産の部]	
流動資産合計	4,660,706	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,769,889
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	123,144,545
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 17,668,503
		5 資産評価差額	495,146
		純資産合計	138,741,077
資 産 合 計	203,483,132	負債及び純資産合計	203,483,132

連結行政コスト計算書

（自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	7,545,931	12.6%	1,004,899	1,387,403	2,419,572	689,841	93,325	17,511	1,518,995	271,782			142,803
(2)退職手当等引当金繰入等	545,473	0.9%	64,074	114,738	162,853	57,172	7,788	0	126,801	22,758			△ 10,711
(3)賞与引当金繰入額	275,169	0.5%	33,984	52,831	86,436	26,560	3,586	0	59,056	10,479			2,237
小計	8,366,573	14.0%	1,102,757	1,554,972	2,668,861	773,573	104,699	17,511	1,704,852	305,019			134,329
(1)物件費	8,922,408	15.0%	1,126,368	1,781,161	1,723,542	1,898,414	250,238	79,085	1,046,660	19,788			997,152
(2)維持補修費	517,997	0.9%	210,116	106,845	21,327	172,976	0	0	5,142	0			1,591
(3)減価償却費	3,095,124	5.2%	1,767,810	548,676	186,444	460,882	827	34,772	88,883	0			7,130
小計	12,535,529	21.0%	3,104,294	2,436,682	1,931,313	2,531,972	251,065	113,857	1,140,685	19,788			1,005,873
(1)社会保険給付	25,118,129	42.1%		62,018	25,056,068	53							
(2)補助金等	8,533,843	14.3%	826,884	305,118	3,589,232	83,901	128,790	1,450,819	1,873,356	6,661			268,782
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	106,321	0.2%	85,791	0	20,530	0	0	0	0	0			0
小計	33,756,293	56.6%	912,775	367,136	28,665,820	83,954	128,790	1,450,819	1,873,356	6,661			268,782
(1)支払利息	1,513,584	2.5%								1,513,584			
(2)回収不能戻上額	31,345	0.1%									31,345		
(3)その他行政コスト	3,468,635	5.8%	705,174	0	186,732	0	0	0	6	0			2,576,723
小計	5,013,564	8.4%	705,174	0	186,732	0	0	0	6	0			2,576,723
経常行政コスト a	59,673,959		5,825,000	4,358,790	33,452,726	3,389,499	484,554	1,582,187	4,719,099	331,468			3,985,707
(構成比率)			9.8%	7.3%	56.1%	5.7%	0.8%	2.7%	7.9%	0.6%			6.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1 使用料・手数料	924,451		278,041	21,479	197,196	120,967	21,923	0	40,917	0	0		464
2 分担金・負担金・寄附金	9,108,826		18,516	13	8,728,995	199,806	0	0	0	0	0		162,496
3 保 険	4,450,786				4,450,786								
4 事業 収 益	6,387,345		2,022,268		396,250								3,968,827
5 その他特定行政サービス収入	860,424		208,029		99,905								552,490
経常収益合計 b	21,732,832		2,526,854	21,492	13,873,132	320,773	21,923	0	40,917	0	0		4,521,781
b/a	36.4%		43.4%	0.3%	41.5%	9.5%	4.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		113.4%
(差引) 純経常行政コスト a-b	37,941,127		3,298,146	4,337,298	19,579,594	3,068,726	462,631	1,582,187	4,678,182	331,468			△ 536,074
													△ 405,960

# 連結純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	135,963,026	32,435,938	120,244,497	0	△ 16,919,093	201,684
純経常行政コスト	△ 37,941,127				△ 37,941,127	
一般財源						
地方税	22,285,882				22,285,882	
地方交付税	77,919				77,919	
その他行政コスト充当財源	2,716,463				2,716,463	
補助金等受入	15,223,360	1,060,613			14,162,747	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,457,094		△ 1,457,094	
公共資産処分による財源増			△ 536,480		658,311	△ 121,831
賞付金・出資金等への財源投入			500,548		△ 500,548	
賞付金・出資金等の回収等による財源増		△ 42,468	△ 1,290,723		1,333,191	
減価償却による財源増		△ 684,194	△ 2,410,929		3,095,123	
地方債償還に伴う財源振替			5,238,427		△ 5,238,427	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	23,059		△ 197			23,256
無償受贈資産受入	392,037					392,037
その他	458		△ 57,692		58,150	
期末純資産残高	138,741,077	32,769,889	123,144,545	0	△ 17,668,503	495,146

## 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,458,037
物件費	8,925,363
社会保障給付	25,118,129
補助金等	8,526,610
支払利息	1,517,668
その他支出	3,904,156
支 出 合 計	56,449,963
地方税	22,219,808
地方交付税	77,919
国県補助金等	13,688,981
使用料・手数料	919,364
分担金・負担金・寄附金	9,104,270
保険料	4,396,916
事業収入	5,830,333
諸収入	1,269,569
地方債発行額	40,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,371,085
その他収入	2,244,502
収 入 合 計	61,163,347
経常的収支額	4,713,384

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,775,128
公共資産整備補助金等支出	106,321
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,881,449
国県補助金等	1,038,398
地方債発行額	414,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	828,000
その他収入	428,780
収 入 合 計	2,709,178
公共資産整備収支額	△ 172,271

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,270,678
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,585,139
長期借入金返済額	159,200
短期借入金減少額	2,069,800
収益事業純支出	0
その他支出	150,167
支 出 合 計	9,234,984
国県補助金等	476,051
貸付金回収額	33,977
基金取崩額	11,470
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	130,468
収益事業純収入	0
その他収入	1,964,920
収 入 合 計	2,616,886
投資・財務的収支額	△ 6,618,098

翌年度繰上充用金増減額	106,519
当年度資金増減額	△ 1,970,466
期首資金残高	3,597,494
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,627,028

参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は、毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない



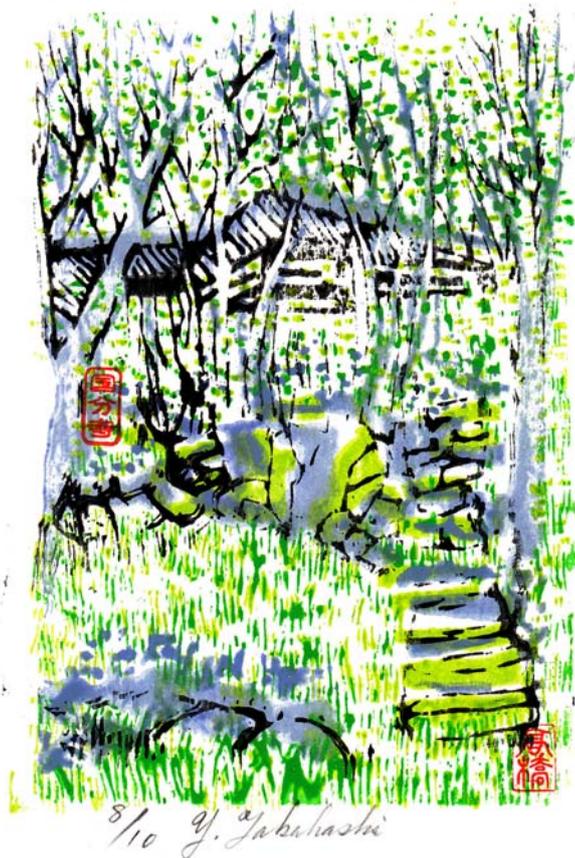


イラスト 国分寺市南町 高橋 幸雄 様 作品

平成 21 年度決算 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 22 年 9 月 (平成 23 年 3 月改訂)

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail [zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp)